

consortium news
May 19, 2023

中国と制裁された者同士枢軸 China & the Axis of the Sanctioned

<https://consortiumnews.com/2023/05/19/china-the-axis-of-the-sanctioned/>

By Juan Cole

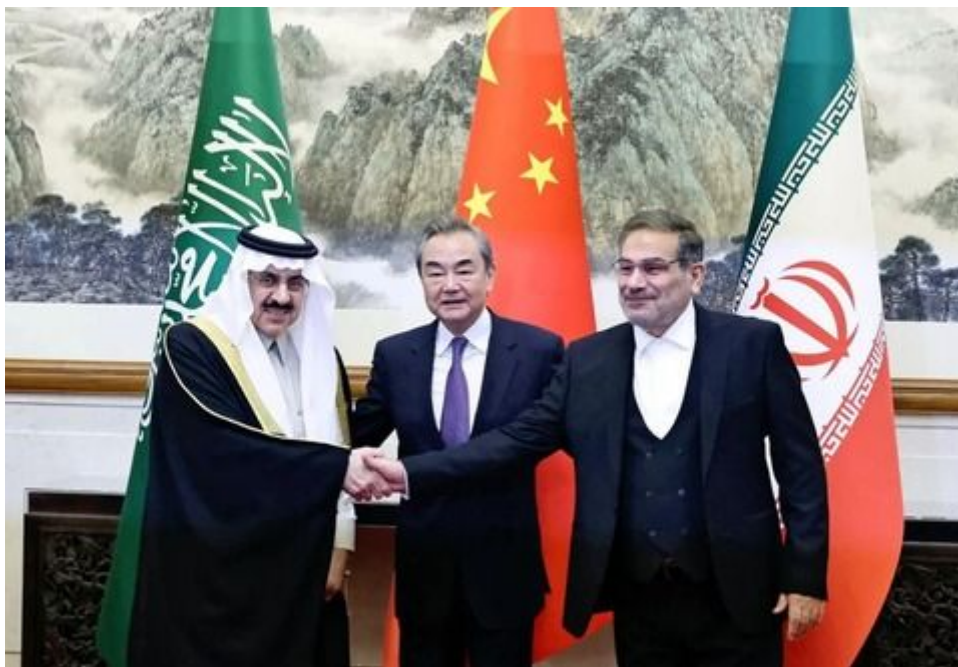
リード

中東におけるアメリカの外交的影響力の低下は明らかだ。それは中国の外交攻勢のためだけではなく、30年にわたるワシントンの無能、傲慢、二枚舌を反映したものである。

以下本文

2枚の写真の類似性と相違点

イラン国家安全保障会議のアリ・シャムハニ事務局長とサウジアラビアのムサード・ビン・モハメド・アル・アイバン国家安全保障顧問の間に王毅（中国外交トップ）が立っていた。彼らは相互の外交関係を再構築する合意を行い、ぎこちなく握手をしていた。



その写真を見て、少なからぬ外交畑のベテランは、イスラエルのラビン首相と PLO のアラファト議長を両脇にしたビル・クリントン大統領の写真を思い浮かべたはずだ。それは 1993 年に、オスロ合意に合意したときに、二人をホワイトハウスの芝生で接待したときのものだ。



その懐かしい瞬間そのものが、ソ連崩壊後にアメリカが得た無敵の権威の最後の名残だった。それは 1991 年の湾岸戦争におけるアメリカの圧倒的勝利がもたらしたものであった。

今度の写真は、その後の 30 年間の中東におけるワシントンの無能さ、傲慢さ、二枚舌によってアメリカが失った巨大なものを反映した変化であった。そしてもちろん、その失地を埋めた中国外交の象徴でもあった。

サウジ・イラン和解 中国側の思わく

サウジ・イラン和解の余震は 5 月初旬に起こった。議会で UAE（アラブ首長国連邦）に中国海軍基地が極秘裏に建設されるという懸念が高まった。UAE は何千人ものアメリカ軍を受け入れているアメリカの同盟国である。UAE の施設は、軍が使用しているアフリカ東海岸のジブチにある小さな基地に追加されることになる。そこは UAE 軍が海賊対策のために建設したものである。

予定された中国の基地は海賊対策、紛争地域からの非戦闘員の避難、そしておそらくは地域スパイ活動に使用されることになるであろう。

(編注 : 自衛隊の拠点は、米軍基地に隣接するジブチ国際空港の敷地を借用・設置されている。P-3C 哨戒機 2 機と整備補給隊より成る。さらに支援隊が別途配置)

しかし、中国がイランの「アヤトラ」(シーア派の宗教指導者) とサウジアラビア王政の緊張を冷まそうとする理由は、中東への軍事的野心からではなく、両国から大量の石油を輸入しているからである。

もうひとつの理由は、習近平の野心的な「一帯一路構想」(BRI) である。この構想は、ユーラシア大陸の陸上と海上の経済インフラを拡大し、地域貿易の大幅な拡大を目指すもので、もちろん中国がその中心である。

中国はすでに中国・パキスタン経済回廊に数十億ドルを投資しており、湾岸産石油を北西部 (新疆ウイグル) へ輸送しやすくするため、アラビア海の港グワダル (パキスタン) の開発にも投資している。

イランとサウジアラビアが戦争状態にあることは、中国の経済的利益を危険にさらす。

思い出してほしい、2019 年 9 月のことだ。

イランないしその手先、アル・アブカイクの巨大な製油所コンプレックスにドローン攻撃を仕掛け、日量 500 万バレルの油田を停止させた。

サウジは現在、中国に毎日 170 万バレルという途方もない量の石油を輸出しており、今後ドローンによる攻撃 (あるいは同様の事態) が起きれば、その供給が脅かされることになる。

中国はまた、イランからも 1 日 120 万バレル (推計) もの石油を輸入している。これはアメリカの制裁のためである。

2022 年 12 月、全国的な抗議デモが習近平のコロナ封鎖措置の終了を余儀なくさせた。中国の石油需要は 2022 年比ですでに 22% 増加している。

つまり、湾岸情勢がこれ以上不安定になることは、中国共産党にとって今一番避けたいことなのだ。

もちろん、中国はガソリン自動車からの脱却を目指す動きの世界的リーダーでもある。いずれは北京にとって中東の重要性ははるかに低くなるかも知れない。しかし、その日はまだ 15 年から 30 年先のことだ。

中国が調停役になったのはアメリカのせいだ

中国がイランとサウジの冷戦に終止符を打つことに関心を抱いていたことは明らかだ。しかし、なぜイランとサウジはこのような外交チャンネルを選んだのだろうか？ それは結局のところ、アメリカのせいだ。

アメリカはいまだに自らを " 不滅の国 " と称している。しかし、その言葉が

今も当てはまるとしても、アメリカの不可欠性は今や目に見えて低下している。イスラエルの右翼によるオスロ和平プロセスの破壊、2003年の無理無
法なイラク侵攻と戦争、そしてトランプ大統領によるイランへの醜悪な対応
といった失策の連続がアメリカへの失望をもたらしている。

ヨーロッパから遠く離れていても、テヘランはNATOの勢力圏に入ったか
もしれない。それはオバマ大統領が莫大な政治資金を投じて実現しようとした
ことだ。しかしその代わりに、トランプはプーチンと習近平の腕の中にテヘ
ランを直接押し込んだ。

事態は確かに変わっていたかもしれない。

オバマ政権が仲介した2015年の包括的共同行動計画（JCPOA）核合意によ
って、イランが核兵器を製造する現実的な道はすべて閉ざされた。イランの
最高指導者が長年、大量破壊兵器はいらないと主張してきたのも事実であ
る。もし大量破壊兵器が使用されれば、それは敵味方を問わず膨大な数の非
戦闘員を殺戮することになり、イスラム法の倫理とは相容れない。

イランの聖職指導者を信じるかどうかは別として、JCPOAはこの問題を無意
味なものにした、

JCPOAは、イランが運転できる遠心分離機の数、ブシェールの原子力発電所
で使用するウラン濃縮のレベル、備蓄できる濃縮ウランの量、建設できる原
子力発電所の種類に厳しい制限を課したからだ。

国連の国際原子力機関（IAEA）の査察団によれば、イランは2018年までそ
の義務を忠実に履行していた。なぜなら法令違反には厳しい罰則が与えられ
ていたからだ。これはトランプ時代の皮肉である。

イランのハメネイ師は、ロウハニ大統領が常任理事国との間で結ばれた、条
約に署名することを許した。それはワシントンが制裁解除を約束した見返
りとしてである。しかしそれは実現することはなかった。

トランプと米議会の一方的制裁継続

2016年初め、安保理は2006年の対イラン制裁を解除した。

しかしそれは無意味な行いであった。というのも、すでにそれまでに、米議
会はイランに一方的な制裁を加えていたからである。議会は財務省の対外資
産管理局を配備し制裁を発動した。核合意後でさえ、議会共和党はその解除
を拒否した。イランがボーイング社から民間旅客機を購入することも、共和
党は拒否した。そのために250億ドルの取引が水に流れた。

さらに悪いことに、このような制裁は、それに違反した第三者を罰するよう
に設計されていたことである。ルノーやトタルエナジーのようなフランス企

業は、イラン市場への参入を熱望していたが、制裁措置違反への報復を恐れていた。

結局のところ、米国はフランスの銀行 BNP に対し、制裁を回避したとして 87 億ドルの罰金を科した。要するに、議会共和党とトランプ政権は、イランが取引に応じたにもかかわらず、このような厳しい制裁を継続したのである。イランの企業家たちが欧米とのビジネスを心待ちにしていたにもかかわらず...

要するに、テヘランは北大西洋貿易協定への依存度を高めようとした。結果、欧米寄りの軌道に引きずり込まれる可能性があった。しかし幸か不幸か、そうはならなかった。

ネタニヤフが核合意の一方的破棄を画策

イスラエルのネタニヤフ首相が（当時も今も）JCPOA に反対するよう強く働きかけていたことも忘れてはならない。彼は前例のないやり方で、オバマの頭越しに、議会に協定を破棄するよう働きかけたのだ。

その妨害役としての努力は、2018 年 5 月、トランプが JCPOA を破棄するまで日の目を見ることはなかった。ネタニヤフ首相はトランプを騙して、核合意を無力化することに成功した。彼が「騙されやすいトランプ大統領を説得してこの措置を取らせた」と自慢する姿がテープに撮られた。

イスラエルの右翼は、最大の懸念はイランの核弾頭だと主張していた。そして JCPOA を阻止した。

しかし結局、イスラエルが 2015 年の取り決めを妨害したことで、イランはあらゆる制約から解放されたのだ。

ネタニヤフ首相と志を同じくするイスラエルの政治家たちは JCPOA に憤慨していた。

それがイランの民生用核濃縮プログラムにしか対処していないこと、レバノン、イラク、シリアにおけるイランの影響力の後退を義務づけていないことに。

彼らの怒りを受けて、トランプはイランに対して金融と貿易の禁輸措置をとった。その結果、イランとの貿易はますますリスクの高いものとなった。

トランプは自らの基準（そしてネタニヤフ首相の基準）、すなわちオバマの成果をぶち壊すことで大成功を収めた。

核合意破棄後のイランの動き

彼のおかげで、イランの石油輸出は日量 250 万バレルからわずか 20 万バレルにまで減少した。それにもかかわらず、同国の指導部は 2019 年半ばまで JCPOA の要件に従い続けた。それから、イランは JCPOA の条項を反故にし始めた。

イランは現在、高濃縮ウランを生産し、核兵器製造の可能性にかつてないほど近づいている、

しかし、イランはいまだに軍事核開発計画を持たず、指導者たちはそのような兵器を望んでいないと主張し続けている。

現実には、トランプ大統領の「最大限の圧力作戦」は、この地域におけるイラン政府の影響力を破壊しただけだった。レバノン、シリア、イラクでは、ハメネイと保守派の力が復活した。

しばらくして、イランは中国に石油を密輸する方法を見つけた。国内市場向けにのみ操業する小規模の民間製油所をトンネルにして転売するやり方だ。これらの企業は国際的に無名で資産もなく、ドルも扱っていなかった。アメリカ財務省には対抗する手段がなかった。

こうしてトランプと共和党は、イランが経済的存続をもとめて中国に深く依存するようになり、中東で台頭する中国の重要性が増すための道を清めた。ロシアが 2022 年 2 月にウクライナに侵攻したとき、原油価格は急騰し、イラン政府に利益をもたらした。バイデン政権はその後、トランプ大統領がイランに科したような最大限の圧力をかけた制裁をロシアに科した。当然のことながら、イランとロシアは貿易と武器取引を模索し、新たな「制裁対象枢軸」が形成された。

イランとロシアは貿易と武器の取引を模索し、イランはウクライナでの戦争のためにモスクワに無人機を提供した。

反イラン・親米路線が破たんしたサウジ

サウジアラビアについては、その事実上の指導者であるムハンマド・ビン・サルマン皇太子が最近、より良い助言者を得たようだ。

2015 年 3 月、彼は南隣のイエメンで、フーシ派反乱軍が同国の人口の多い北部を占領した後、破滅的で壊滅的な戦争を開始した。

(訳注：フーシ派：ザイド派シーア派 (Zaydi Shiite) の集団で、「神の助手」を名乗る軍事集団が中核を形成する)

サウジは主にゲリラ部隊に対して航空兵力を投入していたため、戦闘の効果は限定されていた。その作戦は失敗に終わろうとしていた。サウジ指導部は、フーシ派の台頭と回復力をイランのせいにした。

イランは確かに「神の助け手」に資金を提供し、武器を密輸していたが、戦いの本質はサウジに対する長い不満を抱えた地元民の抵抗だった。

8年後、戦争は壊滅的な膠着状態に陥った。

サウジアラビアは他の地域でもイランの影響力に対抗しようとした。北隣シリアのアサド政権を倒すため、原理主義的なサラフィー派反政府勢力を支援して介入した。

これに対し、2013年にレバノンのシーア派集団ヒズボラがアサドを支持して介入、2015年にはロシアが空軍力を投入した。中国はアサドを非軍事支援し、戦後復興を支援している。

中国は最近もアサド政権をアラブ連盟に復帰させるために尽力した。中国の仲介を受けて、サウジアラビアは連盟復帰を承認した。(原注：シリアはアラブの春の真っ只中だった2011年に連盟を除名されていた)。

2019年後半には、アブカイク製油所攻撃をきっかけに、ビン・サルマンがイランとの争いに敗れたことはすでに明らかだった。

サウジアラビアは何らかの出口を模索し始めた。サウジはイラク首相マハディに接触し、イランとの仲介を求めた。マハディ首相は、イラン革命防衛隊エルサレム旅団のカセム・ソレイマニ將軍をバグダッドに招き、サウド家との新たな関係を検討させた。マハディ首相は、イラン革命防衛隊エルサレム旅団のカセム・ソレイマニ將軍をバグダッドに招き、サウド家との新たな関係を検討した。

忘れもしない2020年1月3日、ソレイマニは民間旅客機でイラクに飛んだ。そしてバグダッド国際空港でアメリカの無人爆撃機によって暗殺された。暗殺を命じたのはトランプで、彼はソレイマニがアメリカ人を殺しに来たと主張した。

トランプはサウジとの和解を阻止したかったのだろうか？

結局のところ、アメリカの核心的関心はサウジアラビアと他の湾岸諸国をイスラエルを盟主とする反イラン同盟に取り込むことだったのだ。それがトランプ大統領の娘婿ジャレッド・クシュナーのす繰り上げた「アブラハム合意」の核心であった。

中国の台頭とアメリカの没落

ワシントンは今や、外交官たちのパーティーではスカンク扱いだ。イラン側は調停役としてのアメリカ人を金輪際信用するはずがない。

サウジアラビアは、新たなヘルファイア・ミサイルが放たれないよう、交渉の内容が漏れるのを恐れたに違いない。

2022 年が終わる頃、習近平はサウジの首都リヤドを訪れた。そこでイランとの関係が話題になったことは明らかだ。

今年 2 月、イランのエブラヒム・ライシ大統領が北京を訪れた。中国外務省によれば、習近平はすでに 2 国間の調停に個人的にコミットするようになっていたという。

そして台頭する中国は、ついに中東の調停に乗り出すことを提案した。その一方で、習近平は「域外の一部の大国」が「私利私欲」のために「中東の長期的な不安定化」を引き起こしていることに苦言を呈した。和平調停者としての中国の新たな名声は、やがてイエメンやスーダンのような紛争にも及ぶかもしれない。ユーラシア、中東、アフリカを視野に入れる大国として、北京は「一帯一路」構想の妨げを可能な限り平和的に解決させたいと望んでいる。

中国は 3 つの空母戦闘団を保有する勢いだ、それらは自国の近くで活動を続けるに留まる。

中東における中国の軍事的プレゼンスに対するアメリカの懸念は、今のところ本格的なものではない。

サウジアラビアとイランのように、双方が紛争に疲弊している場合、北京は誠実な仲介者の役割を果たすことができるし、その準備もできている。

しかし、たしかにこれらの国々が相互の関係を回復し、集団的発展の方向にかじを切ったことは大きな意義を持つし、それを実現した新興大国・中国の外交力も目覚ましいものがあるが、大きな目で見ると、それはむしろアメリカの信頼性が驚くほど低下していることの反映である。

どれは、長い目でみると、30 年にわたる偽りの約束（オスロ）、大失敗（イラク）、気まぐれな対イラン政策の結果である。

振り返ってみると、アメリカの政策決定は、帝国主義の押し付けと分割統治戦略に頼るばかりで、実質的なものは何もなかったように見える。